

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【海岸事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
西湘海岸直轄海岸 保全施設整備事業 関東地方整備局	351	2,635	[内訳] 侵食防止便益:2,635億円 浸水防護便益:0.14億円 [主な根拠] 侵食防止面積:59ha 侵食防止戸数:555戸 浸水防護戸数:28戸	244	10.8	・西湘海岸は昭和40年代より浸食傾向が顕在化。 ・平成11年から現在まで最大で焼く30mの砂浜が 侵食された。 ・また、砂浜の回復は、海水浴やビーチマラソン または地引網等の地域の観光資源として重要であ る。 ・このため、早期に砂浜を回復し、侵食による被 害を未然に防ぐ必要がある。	本省河川局海岸室 (室長 五十嵐崇 博)

【港湾整備事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
南島島における活動拠 点整備事業	250	3,174	【内訳】 物資輸送の効率化便益： 43.8億円 調査船舶等の運航効率化 便益：1.6億円 海洋資源開発の推進便 益：3,126億円 その他の便益：2.4億円 【主な根拠】 想定コバルト生産量： 5,950 t / 年	236	13.5	輸送の安全性及び信頼性の向上が図られる。	本省港湾局 振興課 (課長 田邊俊郎)

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
辻堂地区住宅市街地総 合整備事業 都市再生機構	205	213	[内訳] 拠点地区における 便益:213億円 (主な根拠) 道路や公園整 備等による住環境の向上、 良質な住宅市街地の整備	194	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な 市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図ってい く。 ・「住宅の必要性」市の都市マスタープランにお いて居住環境の維持・保全、福祉向上を図る地区 に位置付け	住宅局 市街地住宅整備室 (伊藤明子)
花畑地区住宅市街地総 合整備事業 都市再生機構	359	395	[内訳] 拠点地区における 便益:391億円、拠点地区 外への便益:4億円 (主な根拠) 道路や公園整 備等による住環境の向上、 良質な住宅市街地の整備	350	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な 市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図ってい く。 ・「住宅の必要性」重点供給地域並びに区の都市 計画マスタープランにおいて大規模な公共住宅団 地は開発や建替等の時期を捉えまちづくりに貢献 するよう誘導と位置付け	住宅局 市街地住宅整備室 (伊藤明子)
西ヶ原一丁目地区優良 建築物等整備事業 都市再生機構	20	34	[内訳] 域内便益32億円 域外便益2億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 7,100㎡)の収益向上	26	1.3	(高齢者・障害者対策) 高齢者・障害者に配慮し た建築物を整備 (良好な都市環境の整備) シンボル性の発揮又は 地域との調和など良好な景観の創出、アメニティ の向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 井上勝徳)
江古田三丁目地区住宅 市街地総合整備事業 都市再生機構	366	374	[内訳] 拠点地区における 便益:345億円、拠点地区 外への便益:29億円 (主な根拠) 道路や公園整 備等による住環境の向上、 良質な住宅市街地の整備	309	1.2	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な 市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図ってい く。 ・「住宅の必要性」重点供給地域並びに区の住宅 マスタープランにおいて中層住宅地区、ファミ リー向け住宅の供給促進等と位置付け	住宅局 市街地住宅整備室 (伊藤明子)